

令和5年度決算健全化判断比率等について

1 概 要

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、毎年度「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの指標を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

これらの指標をもとに、地方公共団体は「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」に区分されますが、早期健全化段階では、議会の議決を経て財政健全化計画を定めることが、また、再生段階では、議会の議決と国等の協議を経て財政再生計画を定めることが義務付けられています。さらに、財政再生団体となった場合には、地方債の発行が制限されます。

この4つの指標とは別に算定する資金不足比率は、公営企業ごとに算定を行うものとされていますが、健全化判断比率と同様に、早期健全化基準を超えた場合は、早期健全化計画の策定等が義務付けられます。

これらの指標は、一般会計のほか公営企業、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等の経営状況等も含めた地方公共団体全体の財政状況を総合的に診断するものとなっており、指標の公表は平成19年度決算から行っています。

本市の令和5年度決算における各指標は、いずれも早期健全化基準を超えるものではなく、健全な状態です。

一般会計、下水道事業会計、病院事業会計（伊那中央行政組合）、上伊那広域連合一般会計などで地方債の残高が多いものの、令和4年度の実質公債費比率は、長野県内19市平均値と比較して低い水準になりました。

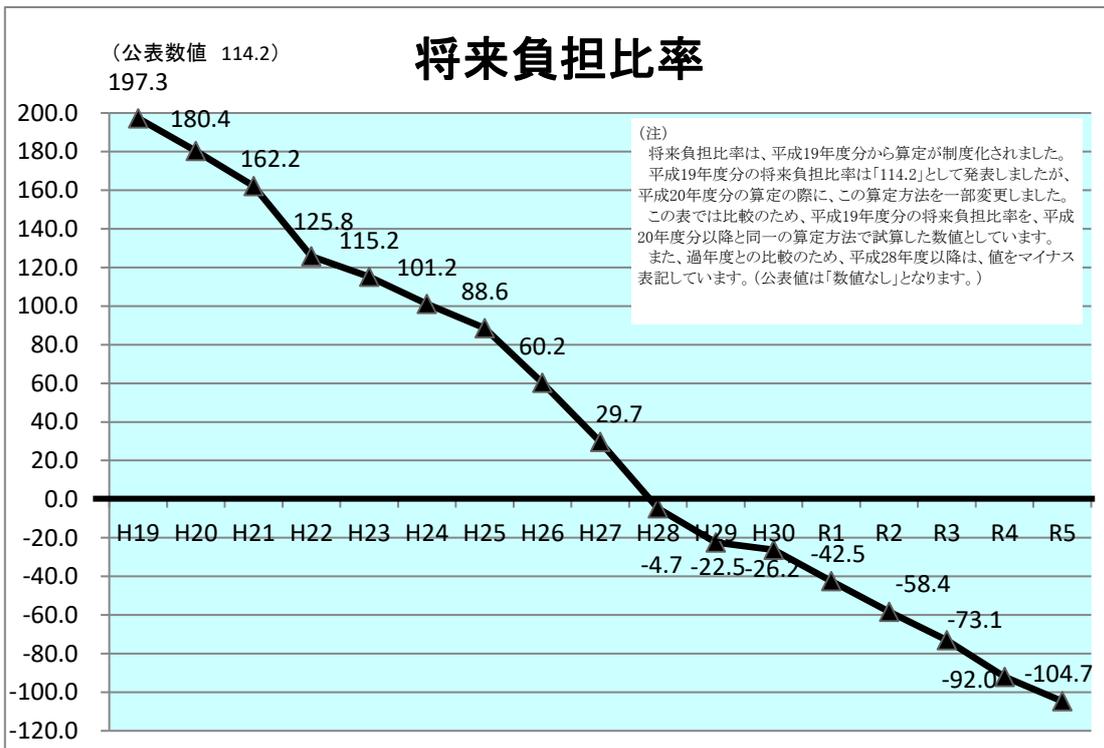
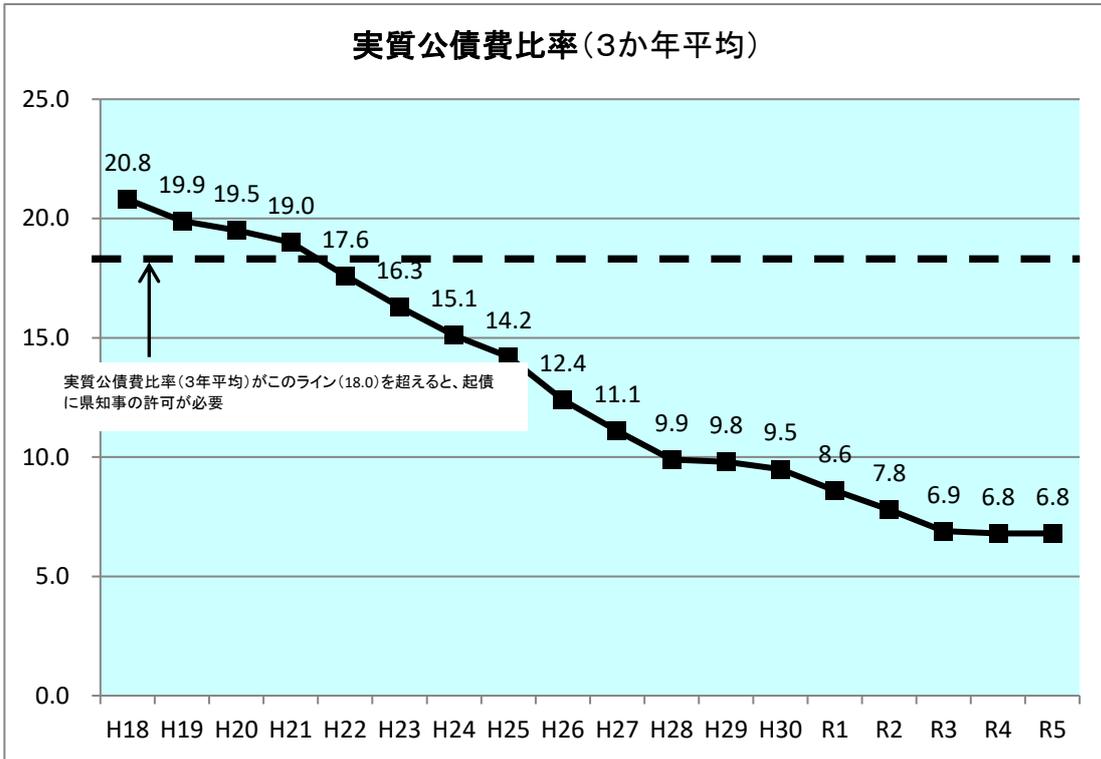
令和3年度から取り組んでいる第3次伊那市財政健全化プログラムに基づき、更なる財政健全化に向けた取組を確実に進めてまいります。

2 伊那市の指標及び説明

(単位：%)

指標名	伊那市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	指標の説明
健全化判断比率				
実質赤字比率	—	12.34	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	17.34	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分)の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率				資金の不足額の事業規模に対する比率 資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものとして公営企業ごとに算定した額であり、事業の規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
上水道事業会計	—	20.0		
下水道事業会計	—	20.0		
自動車運送事業会計	—	20.0		

健全化判断比率の推移



総括表③ 実質公債費比率の状況(令和5年度決算)

Ver.05.00

団体名 長野県伊那市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
令和3年度	3,455,925			1,226,380	819,518	37,017		160,457	1,086,142	2,714,933	446,258
令和4年度	3,512,361			1,115,628	919,708	39,598		160,622	1,112,483	2,702,331	391,754
令和5年度	3,646,355			997,354	891,898	24,793		133,657	1,107,655	2,666,529	467,561

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
令和3年度	10,725,781	9,960,472	1,157,839
令和4年度	11,088,506	9,824,125	331,465
令和5年度	11,674,190	9,818,110	146,830

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
令和3年度	6.42760
令和4年度	7.16128
令和5年度	6.81136

実質公債費比率 (3カ年平均)
6.8

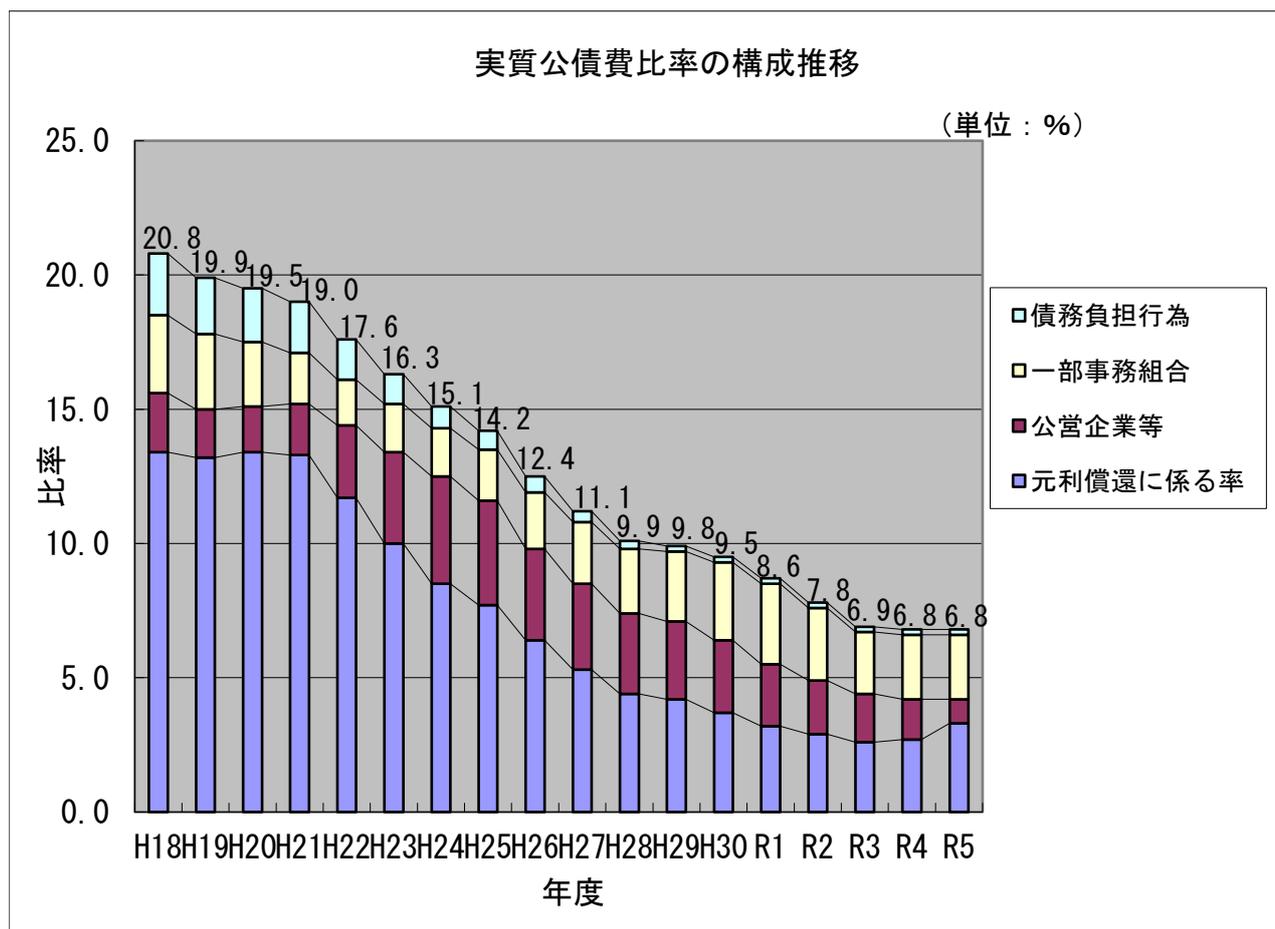
(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利 便施設及び公共 施設を買い取る ために行った債 務負担行為に係 るもの(省令第 7条第2号)	国土土地改良事 業並びに独立行 政法人森林総合 研究所、独立行 政法人水資源機 構及び独立行政 法人環境再生保 全機構の行う事 業に対する負担 金(省令第7条 第3号)	地方公務員等共 済組合が建設し た職員住宅等の 無償譲渡を受け るために支払う 賃借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金の償還に 対する補助(省 令第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出(省 令第7条第7号)	その他これらに 準じると認めら れるもの(省令第 7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
令和3年度					6,197		5,711	25,109	
令和4年度					6,107		5,683	27,808	
令和5年度					6,071		4,735	13,987	

実質公債費比率を構成する要素の推移

	実質公債費比率	元利償還に係る率	準元利償還金に係る率				
			公営企業等	一部事務組合	債務負担行為	一時借入金	計
H18	20.8	13.4	2.2	2.9	2.3	0.0	7.4
H19	19.9	13.2	1.8	2.8	2.1	0.0	6.7
H20	19.5	13.4	1.7	2.4	2.0	0.0	6.1
H21	19.0	13.3	1.9	1.9	1.9	0.0	5.7
H22	17.6	11.7	2.7	1.7	1.5	0.0	5.9
H23	16.3	10.0	3.4	1.8	1.1	0.0	6.3
H24	15.1	8.5	4.0	1.8	0.8	0.0	6.6
H25	14.2	7.7	3.9	1.9	0.7	0.0	6.5
H26	12.4	6.4	3.4	2.1	0.6	0.0	6.0
H27	11.1	5.3	3.2	2.3	0.4	0.0	5.8
H28	9.9	4.4	3.0	2.4	0.3	0.0	5.6
H29	9.8	4.2	2.9	2.6	0.2	0.0	5.7
H30	9.5	3.7	2.7	2.9	0.2	0.0	5.8
R1	8.6	3.2	2.3	3.0	0.2	0.0	5.5
R2	7.8	2.9	2.0	2.7	0.2	0.0	4.9
R3	6.9	2.6	1.8	2.3	0.2	0.0	4.3
R4	6.8	2.7	1.5	2.4	0.2	0.0	4.1
R5	6.8	3.3	0.9	2.4	0.2	0.0	3.5

※端数処理の都合上、合計等が合わない場合があります。



総括表④ 将来負担比率の状況（令和5年度決算）

Ver.05.00

団体名

長野県伊那市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
26,751,942	40,388	11,877,718	6,340,625	5,658,120	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

154 0 68 36 33

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
25,278,428	2,194,550	1,490,938	41,426,906

(分母比)

145 13 9 238

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
50,668,793	291	68,899,884	396	-18,231,091	-105	-
=						
基準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		-104.7
21,639,130	124	4,241,745	24	17,397,385	100	

将来負担比率を構成する要素の推移

【負担項目】

	地方債	公営企業	一部事務組合	退職手当	債務負担	設立法人
H19	252	236	66	48	11	4
H20	244	222	66	47	8	2
H21	227	207	62	46	6	1
H22	216	182	57	43	5	2
H23	210	189	55	45	4	0
H24	200	194	53	44	3	1
H25	207	180	51	44	2	0
H26	208	167	50	41	2	0
H27	204	149	47	42	1	0
H28	195	140	51	41	1	0
H29	198	135	50	41	1	0
H30	192	125	55	37	1	0
R1	190	115	51	36	1	0
R2	181	101	46	33	0	0
R3	172	89	42	31	0	0
R4	168	81	41	32	0	0
R5	154	68	36	33	0	0

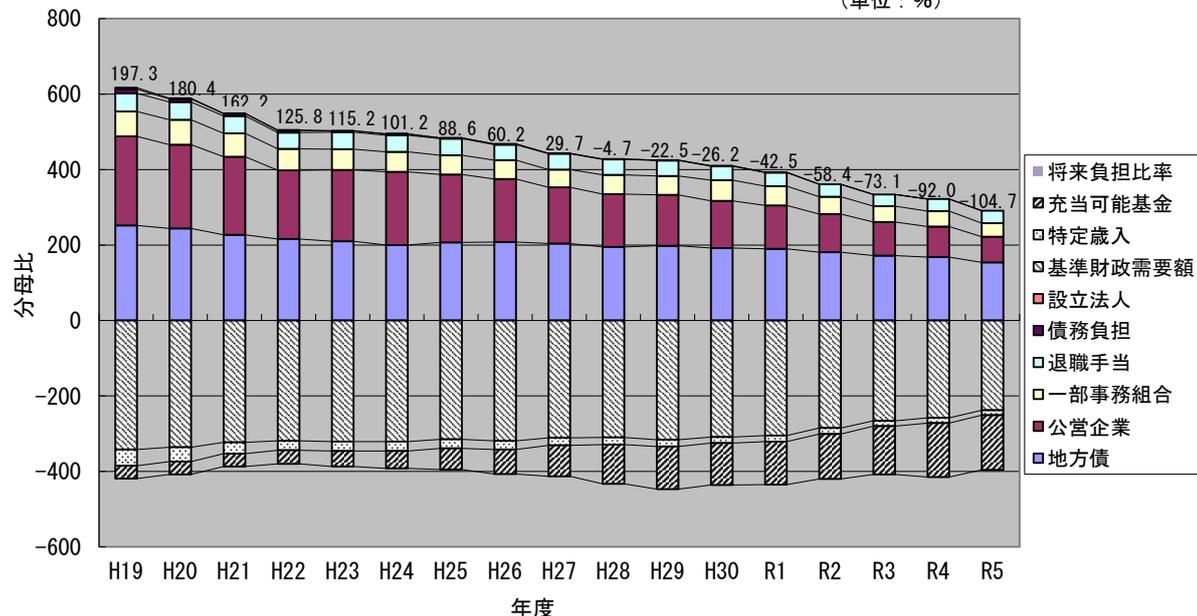
【控除項目】

	基準財政需要額	特定歳入	充当可能基金	将来負担比率
H19	-342	-43	-34	197.3
H20	-336	-38	-34	180.4
H21	-323	-30	-34	162.2
H22	-319	-25	-36	125.8
H23	-321	-25	-41	115.2
H24	-321	-25	-46	101.2
H25	-315	-24	-56	88.6
H26	-319	-23	-65	60.2
H27	-311	-20	-82	29.7
H28	-310	-19	-104	-4.7
H29	-316	-18	-113	-22.5
H30	-309	-16	-111	-26.2
R1	-305	-16	-114	-42.5
R2	-285	-16	-119	-58.4
R3	-266	-14	-128	-73.1
R4	-258	-14	-143	-92.0
R5	-238	-13	-145	-104.7

※過年度との比較のため、平成28年度分以降の将来負担比率はマイナス表記をしています。
(公表値は「数値なし」となります。)

将来負担比率構成要素の推移

(単位：%)



将来負担比率の内容

(1) 将来負担額

- ① 地方債現在高 26,751,942 千円
一般会計等の令和6年3月31日現在の地方債残高
※一般会計等＝一般会計＋公有財産管理活用事業特別会計
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 40,388 千円
ア 上伊那福祉協会老人ホーム整備負担金 40,388 千円
- ③ 公営企業債等繰入見込額 11,877,718 千円
公営企業の地方債残高のうち、一般会計が繰り入れる見込みの金額
ア 水道事業会計 866,269 千円
イ 下水道事業会計 11,006,089 千円
ウ 国民健康保険直営診療所特別会計 5,360 千円
- ④ 組合負担等見込額 6,340,625 千円
広域連合及び一部事務組合の地方債残高のうち、一般会計が繰り入れる見込みの金額
ア 上伊那広域連合 2,292,078 千円
イ 伊那中央行政組合 4,048,547 千円
- ⑤ 退職手当負担見込額 5,658,120 千円
職員（一般職、特別職）が、一斉に退職した場合に支払うべき退職手当の見込額（公営企業会計対象職員を除き、上伊那広域連合及び伊那中央行政組合への伊那市負担分を含む。）
ア 一般会計等対象職員（特別職 3名、一般職 540名） 4,757,117 千円
イ 上伊那広域連合、伊那中央行政組合分 901,003 千円

(2) 充当可能財源等

- ① 充当可能基金 25,278,428 千円
一般会計及び特別会計（企業会計を除く。）の基金残高
※合併特例事業債を原資に積み立てた、まちづくり基金は算定から除外されます。
- ② 充当可能特定歳入 2,194,550 千円
都市計画税や住宅使用料などのうち、地方債の償還等に充当すると見込まれる金額
- ③ 基準財政需要額算入見込額 41,426,906 千円
公債費等の将来負担額のうち、普通交付税の算定において基準財政需要額に算入されると見込まれる金額

※令和5年度に実施した主な財政健全化策

○繰上償還の実施

平成19年度から21年度及び令和4年度に借り入れた資金を繰上償還
繰上償還額 318,898 千円（金融機構資金（臨時地方道整備事業ほか））

※「返すより多く借りない」の達成状況

2,013,530 千円（借入額）

3,899,434 千円（元金償還額）

△1,885,904 千円（差）

○基金への積立て（主なもの）

664,269 千円（ふるさと応援基金：ふるさと寄附）

562,988 千円（公共施設等管理基金：決算見込等により）

451,925 千円（廃棄物処理施設整備基金：決算見込等により）

※基金残高（一般会計分） 23,719,676 千円